

山 ノ 内 都 市 計 画

基 礎 調 査 報 告 書

(概 要 版)

令和 8 年 3 月

長 野 県

山 ノ 内 町

山 ノ 内 都 市 計 画

基 礎 調 査 報 告 書
(概 要 版)

令 和 8 年 3 月

長 野 県
山 ノ 内 町

は じ め に

山ノ内町は、長野県の北東部に位置し、志賀高原ユネスコエコパーク・上信越高原国立公園の中心地であって、自然環境を利用した観光産業が発展しており、志賀高原とその北西に広がる北志賀高原、湯量豊富な湯田中渋温泉郷を包括した観光の町として全国的に知られていると共に、優良な農地から質の高い果実・菌茸類等を産出する農業の町でもあります。また、志賀高原・北志賀高原は積雪量・雪質が共に恵まれたウインターリゾート地で、1998年の冬季オリンピックの開催を契機に急速に道路網が整備された結果、他の都市圏との時間・距離が短縮され利便性が向上しています。

昭和13年に旧平穏村の全域を都市計画区域に決定、昭和32年には旧穂波村、旧夜間瀬村を追加し全町としましたが、その後昭和56年に志賀高原の一部国有林地域を除外し、現在211.99km²を都市計画区域としています。山ノ内町では、令和5年に20年後の将来指針を示した都市計画マスタープランを決定し、また、令和3年度には第6次総合計画が策定され「未来に羽ばたく夢と希望のある健康な郷土」を目指すべき将来像として定め、活力あるまちづくりに取り組むところです。

当町は、冬季オリンピック開催を契機に整備された道路やその先線により、交通網が大きく変貌しており、都市計画マスタープランでも都市計画の見直しが示されています。

現在、長引く景気低迷や少子高齢の問題など、様々な行政課題を抱えていますが、今回の都市計画基礎調査結果について、計画的なまちづくりのための重要な資料として活用していきます。

調査の概要

1 都市計画基礎調査の目的

都市は多様な機能と複雑な構造を持ち、これらの解明には各分野からのアプローチが必要であり、あらゆる努力を惜しみなく払うことにより都市の本質を究明しなければならない。

また、都市施策を担当する側からは都市の振興、町民生活の向上をいかにして実現するという課題があり、また交通問題・住民問題・衛生問題・福祉問題・環境問題など、早急に解決しなければならない都市問題を抱えている。これらの問題を解決するために、対象都市の実態を調査し、問題発生の原因を知り対策を立てる必要が生じてくる。都市実態調査に際しては各都市を一様に考えるのではなく、自然的・歴史的・社会的に異なった条件を把握し都市の役割なり特色を考慮したものでなければならない。

一般に都市計画策定の手順として、調査、計画、計画実現の方式検討の三つが考えられ、ここで取り上げる調査は達成すべき政策目標の判断のよりどころを提供するものであり計画策定の基礎資料となるものである。

都市計画基礎調査の目的を整理すると次のようになる。

- ① 都市計画区域内の問題点を具体的に把握する。
- ② 都市の物理的状況を定量的に把握する。
- ③ 都市計画の妥協性を裏付ける資料を提供する。
- ④ 都市計画策定のためのデータを蓄積する。

2 都市計画基礎調査の根拠

都市計画法第6条（都市計画に関する基礎調査）において、都市計画区域について概ね5年ごとに区域の現況及び将来を見通しについての調査を行うことを定めている。

国土交通省令第5条、法第6条第1項の国土交通省令で定める事項は、「1、地価の分布状況」をはじめ「13、地域の特性に応じて都市計画策定上必要と認められる事項」まで13項目の大分類にわたっている。

《 目 次 》

I．調査結果	1
1．人口	1
2．産業	11
工業出荷額の推計	24
商品販売額の推計	25
3．土地利用	26
4．建物	31
5．都市施設	35
6．交通	36
8．自然的環境等	38
II．まとめ	39

I. 調査結果

1. 人口

C0101-1 人口総数及び増加数

令和2年の山ノ内町の人口は11,352人で、いずれも都市計画区域内に居住している。町の人口は年々減少傾向にあり、平成12年から令和2年までの20年間に4,548人(28.6%)減少している。減少幅は平成17年に7.5%、平成22年に7.0%、平成27年は9.1%、令和2年は8.7%となっている。

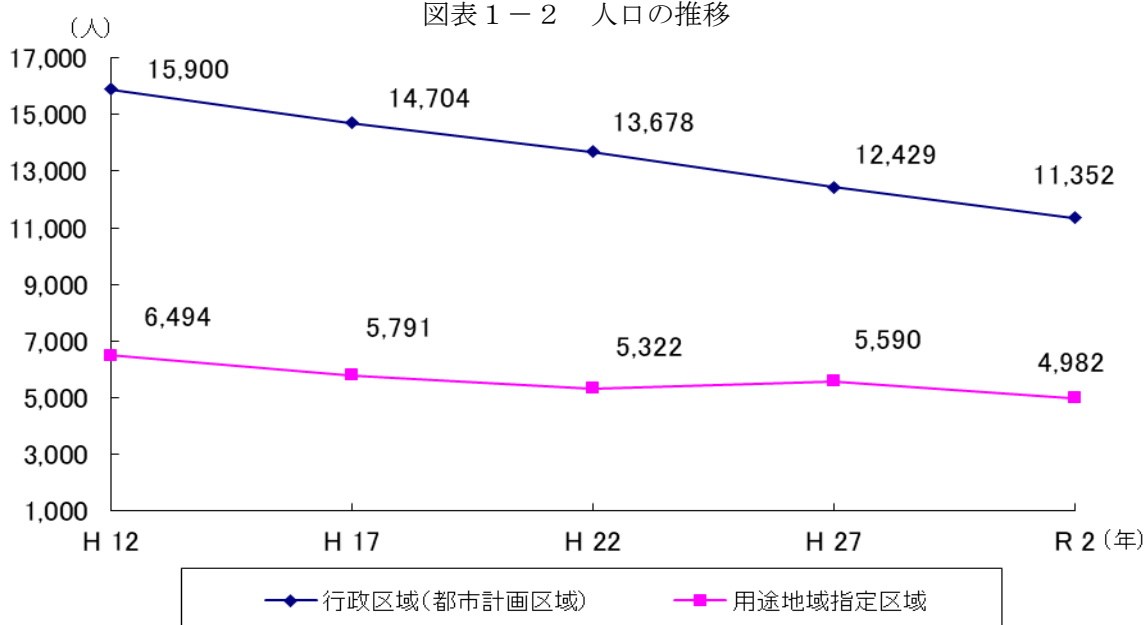
用途地域内人口は全人口の43.9%を占めている。令和2年の増減率をみると、行政区、用途地域ともに減少となっている。

図表1-1 人口総数及び増加数

(平成12, 17, 22, 27, 令和2年国勢調査 男女, 年齢(5歳階級), 国籍総数か日本人別人口)

年次	行政区			都市計画区域			用途地域指定区域		
	人口(人)	5年間の増減		人口(人)	5年間の増減		人口(人)	5年間の増減	
		人口(人)	率(%)		人口(人)	率(%)		人口(人)	率(%)
H12	15,900			15,900			6,494		
H17	14,704	▲1,196	▲7.5	14,704	▲1,196	▲7.5	5,791	▲703	▲10.8
H22	13,678	▲1,026	▲7.0	13,678	▲1,026	▲7.0	5,322	▲469	▲8.1
H27	12,429	▲1,249	▲9.1	12,429	▲1,249	▲9.1	5,590	268	5.0
R2	11,352	▲1,077	▲8.7	11,352	▲1,077	▲8.7	4,982	▲608	▲10.9

図表1-2 人口の推移



C0101-2 年齢・性別人口

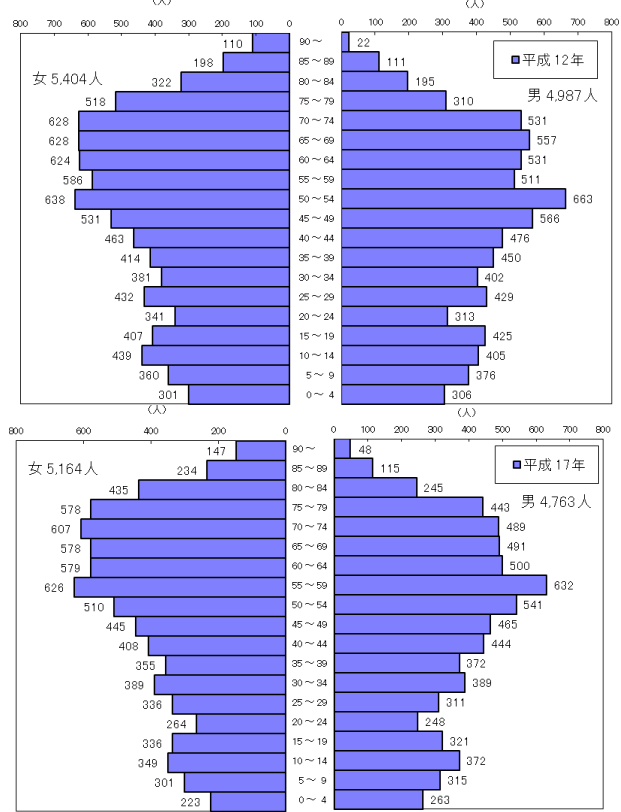
令和2年の総人口は11,352人（内34人年齢不詳）で、平成12年の15,900人から20年間で4,548人（28.6%）減少しており、特に平成22年から平成27年までの5年間の減少幅が大きい。年齢構成を平成12年と比較してみると、年少人口（0～14歳）の比率は13.8%から8.6%に減少し、出生率の低下による少子化の影響が顕著であり、少子化及び生産年齢人口（15～64歳）の減少による将来の労働力不足が懸念される。老年人口（65歳以上）の人口比率は26.0%から41.9%に増加し、高齢化が著しい。特に75歳以上の高齢者の比率が拡大している。15～24歳人口の推移をみると、平成12年の1,486人から令和2年には688人となり798人減少していて、20歳前後の若年層の流出傾向がうかがわれる。

図表1－3 年齢別人口推移

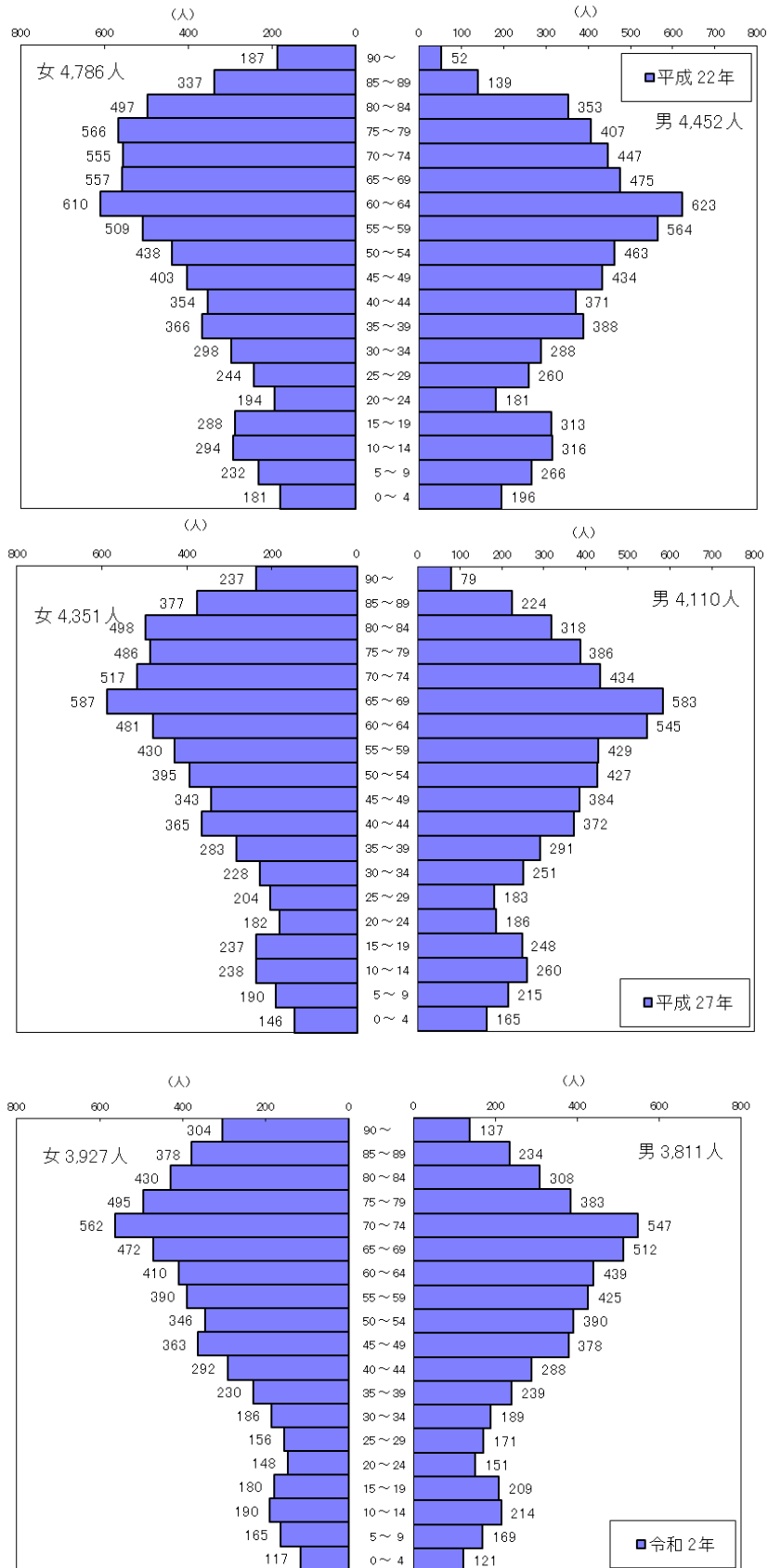
（平成12, 17, 22, 27, 令和2年国勢調査 男女、年齢(5歳階級)、国籍総数か日本人別人口）

区 分	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
年少人口 (0～14歳)	2,187	13.8	1,823	12.4	1,485	10.9	1,214	9.8	976	8.6
生産年齢人口 (15～64歳)	9,583	60.3	8,471	57.6	7,589	55.5	6,464	52.0	5,580	49.2
老年人口 (65歳～)	4,130	26.0	4,410	30.0	4,572	33.4	4,726	38.0	4,762	41.9
年齢不詳	—	—	—	—	32	0.2	25	0.2	34	0.3
総 計	15,900	100.0	14,704	100.0	13,678	100.0	12,429	100.0	11,352	100.0
人口の増減	▲ 1,041		▲ 1,196		▲ 1,026		▲ 1,249		▲ 1,077	

図表1－4 年代別人口構成比表（1/2）



図表 1－4 年代別人口構成比表 (2/2)



C0103 将来人口

将来人口の推計によると、総人口は令和 2 年の 11,318 人（年齢不詳の 34 人を除く）から徐々に減少し、令和 32 年までの 30 年間で 5,578 人（49.3%）まで減少すると予想される。年齢構成を見てみると、年少人口（0～14 歳）の比率は 8.6%から 5.1%に減少する一方で、老年人口（65 歳以上）は 41.9%から 56.7%まで増加する。令和 12 年には生産年齢人口（15 歳～64 歳）を老年人口が上回ると推計され、少子高齢化による労働力不足が懸念される。

図表 1－5 将来人口

（令和2年国勢調査、日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所、令和6年推計)）

		令和 2 年			令和 7 年			令和 12 年			令和 17 年			令和 22 年			令和 27 年			令和 32 年		
		総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総数		11,318	5,504	5,814	10,254	5,001	5,253	9,210	4,518	4,692	8,218	4,055	4,163	7,273	3,601	3,672	6,391	3,175	3,216	5,578	2,780	2,798
年 齢 階 級 別	0 ～ 4	238	121	117	172	88	84	146	75	71	127	65	62	108	55	53	88	45	43	70	36	34
	5 ～ 9	334	169	165	255	128	127	184	93	91	158	80	78	138	70	68	117	59	58	95	48	47
	10 ～ 14	404	214	190	335	169	166	256	128	128	185	93	92	159	80	79	139	70	69	118	59	59
	15 ～ 19	389	209	180	327	174	153	270	137	133	207	104	103	150	76	74	129	65	64	112	57	55
	20 ～ 24	299	151	148	249	131	118	207	108	99	171	85	86	132	65	67	95	47	48	82	41	41
	25 ～ 29	327	171	156	310	160	150	252	135	117	210	112	98	174	88	86	135	68	67	99	50	49
	30 ～ 34	375	189	186	329	178	151	309	165	144	250	138	112	209	115	94	174	91	83	135	70	65
	35 ～ 39	469	239	230	377	191	186	330	179	151	311	167	144	252	139	113	210	116	94	175	92	83
	40 ～ 44	580	288	292	474	239	235	381	191	190	334	180	154	316	168	148	255	140	115	214	117	97
	45 ～ 49	741	378	363	588	297	291	480	246	234	385	196	189	339	185	154	321	173	148	260	145	115
	50 ～ 54	736	390	346	751	385	366	594	302	292	485	250	235	390	200	190	344	189	155	326	177	149
	55 ～ 59	815	425	390	743	397	346	752	388	364	596	305	291	487	253	234	391	202	189	347	192	155
	60 ～ 64	849	439	410	800	423	377	730	396	334	738	387	351	586	305	281	479	253	226	385	202	183
	65 ～ 69	984	512	472	813	413	400	771	403	368	704	377	327	713	370	343	566	291	275	463	242	221
	70 ～ 74	1,109	547	562	929	476	453	771	387	384	733	379	354	671	356	315	681	350	331	541	276	265
	75 ～ 79	878	383	495	1,015	488	527	848	423	425	709	347	362	676	341	335	621	323	298	631	317	314
	80 ～ 84	738	308	430	751	312	439	878	405	473	737	354	383	620	292	328	595	290	305	549	276	273
	85 ～ 89	612	234	378	548	207	341	570	219	351	674	290	384	568	255	313	487	215	272	471	216	255
	90 ～	441	137	304	488	145	343	481	138	343	504	146	358	585	188	397	564	188	376	505	167	338

※令和2年の数値は年齢不詳を除いた実績値。

C0104 人口増減の内訳

人口増減の内訳をみると、自然動態は死亡数が出生数を上回り自然減が続いている。特に平成 20 年以降、毎年 100 人を超える自然減となっている。

社会動態についても、転入数より転出数が上回り、自然減とあわせ総人口の減少をもたらしている。令和元年、5 年、6 年については転入数が転出数を上回り、社会増になっている。

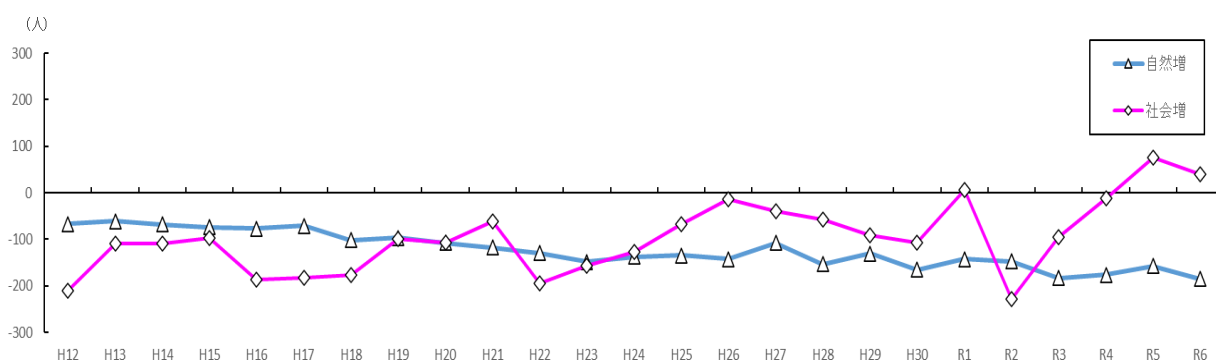
令和 2 年から令和 6 年までの 5 年間で、転入者は 2,228 人、転出者は 2,448 人で、平成 27 年から令和元年までの 5 年間で比較すると、転入者、転出者は減少している。

図表 1－6 人口増減の内訳（行政区域）

（山ノ内町調査(令和 7 年 3 月 31 日現在)）

項目 年度	自 然 動 態			社 会 動 態			人口 増減
	出生数 (人)	死亡数 (人)	自然増 (人)	転入数 (人)	転出数 (人)	社会増 (人)	
H12	103	170	▲67	468	679	▲211	▲278
H13	119	180	▲61	498	608	▲110	▲171
H14	98	166	▲68	466	575	▲109	▲177
H15	98	172	▲74	453	550	▲97	▲171
H16	97	174	▲77	429	616	▲187	▲264
H17	88	159	▲71	355	537	▲182	▲253
H18	71	173	▲102	357	534	▲177	▲279
H19	91	188	▲97	418	518	▲100	▲197
H20	70	178	▲108	368	475	▲107	▲215
H21	67	185	▲118	433	495	▲62	▲180
H22	70	200	▲130	371	565	▲194	▲324
H23	57	205	▲148	361	517	▲156	▲304
H24	53	191	▲138	378	505	▲127	▲265
H25	71	206	▲135	384	451	▲67	▲202
H26	55	197	▲142	436	449	▲13	▲155
H27	71	179	▲108	440	480	▲40	▲148
H28	45	198	▲153	427	484	▲57	▲210
H29	54	185	▲131	459	551	▲92	▲223
H30	57	222	▲135	466	573	▲107	▲272
R1	43	185	▲142	576	569	7	▲135
R2	47	194	▲147	352	580	▲228	▲375
R3	43	226	▲183	343	438	▲95	▲278
R4	40	216	▲176	397	409	▲12	▲188
R5	50	207	▲157	548	473	75	▲82
R6	37	222	▲185	588	548	40	▲145

図表 1－7 人口増減の内訳（行政区域）



C0105 通勤・通学移動

就業者の流出入別人口では、常住地による就業者は平成 27 年から 10.0%減少し、従業地による就業者も 10.5%減少している。流出率は増加傾向、流入率は減少傾向にある。

流出先としては中野市が最も多く 1,181 人(18.5%)、次いで長野市の 474 人(7.4%)、須坂市の 193 人(3.0%)の順である。流入先は中野市が最も多く 713 人(12.4%)、次いで長野市の 119 人(2.2%)、飯山市 82 人(1.3%)の順になっている。

通学者の流出入別人口では、常住地による通学者は平成 27 年から 17.0%減少し、従業地による通学者は 11.3%増加している。流出率は減少傾向、流入率は増加傾向にある。

流出先としては中野市が最も多く 126 人(33.6%)、次いで長野市の 82 人(21.9%)、須坂市の 43 人(11.5%)の順である。流入先は須坂市、甲斐市が 1 人(1.3%)となっている。

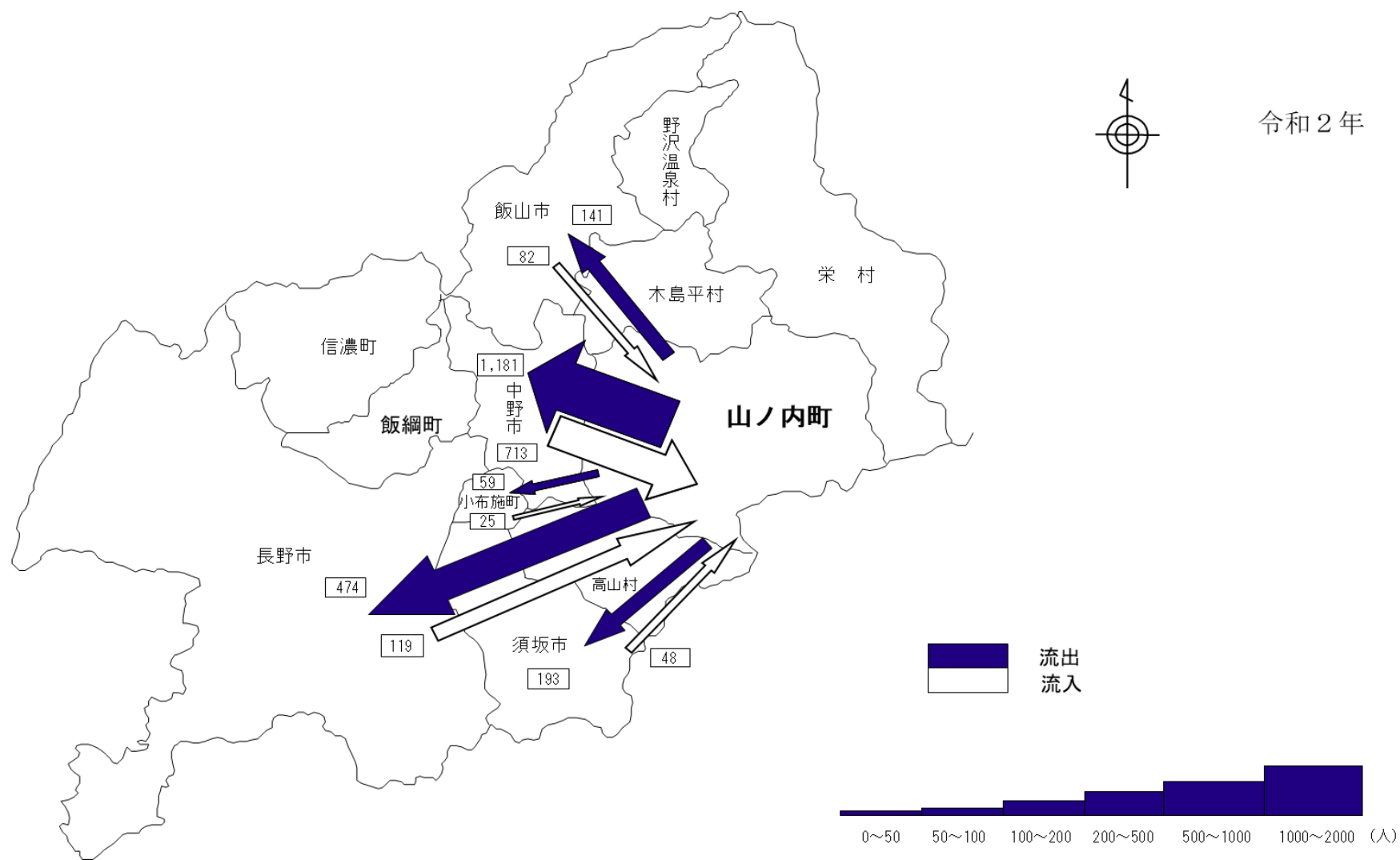
図表 1－8 流出・流入別人口（就業者）

（平成12,17,22,27,令和2年国勢調査 常住地・従業地における就業者・通学者数）

	常住地による 就 業 者 数	流 出		従業地による 就 業 者 数	流 入		従 / 常 就 業 者 比 率
		就 業 者 数	流 出 率		就 業 者 数	流 入 率	
平 成 1 2 年	人 9,936	人 3,138	% 31.6	人 8,074	人 1,276	% 15.8	% 81.3
平 成 1 7 年	8,428	2,481	29.4	7,239	1,292	17.8	85.9
平 成 2 2 年	7,587	2,448	32.3	6,377	1,192	18.7	84.1
平 成 2 7 年	7,097	2,386	33.6	5,926	1,200	20.2	83.5
令 和 2 年	6,387	2,217	34.7	5,305	1,104	20.8	83.1

	流 出 先														
	流 出 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
平成12年	中野市	人 1,695	% 13.1	長野市	人 723	% 5.3	須坂市	人 329	% 2.3	飯山市	人 132	% 1.1	小布施町	人 56	% 0.4
平成17年	〃	1,355	16.1	〃	556	6.6	〃	214	2.5	〃	141	1.7	〃	57	0.7
平成22年	〃	1,310	17.3	〃	561	7.4	〃	229	3.0	〃	120	1.6	〃	60	0.8
平成27年	〃	1,297	18.3	〃	522	7.4	〃	233	3.3	〃	146	2.1	〃	54	0.8
令和 2年	〃	1,181	18.5	〃	474	7.4	〃	193	3.0	〃	141	2.2	〃	59	0.9

	流 入 先														
	流 入 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
平成12年	中野市	人 811	% 8.9	長野市	人 106	% 1.2	飯山市	人 97	% 1.1	須坂市	人 67	% 0.7	小布施町	人 49	% 0.6
平成17年	〃	812	10.1	〃	138	1.7	〃	93	1.2	〃	57	0.7	木島平村	41	0.6
平成22年	〃	770	10.6	〃	124	1.7	〃	78	1.1	〃	58	0.8	小布施町	38	0.6
平成27年	〃	736	11.5	〃	128	2.0	〃	77	1.2	〃	60	0.9	〃	37	0.6
令和 2年	〃	713	12.4	〃	119	2.2	〃	82	1.3	〃	48	1.0	〃	25	0.5



図表1－9 流出・流入状況図（就業者）

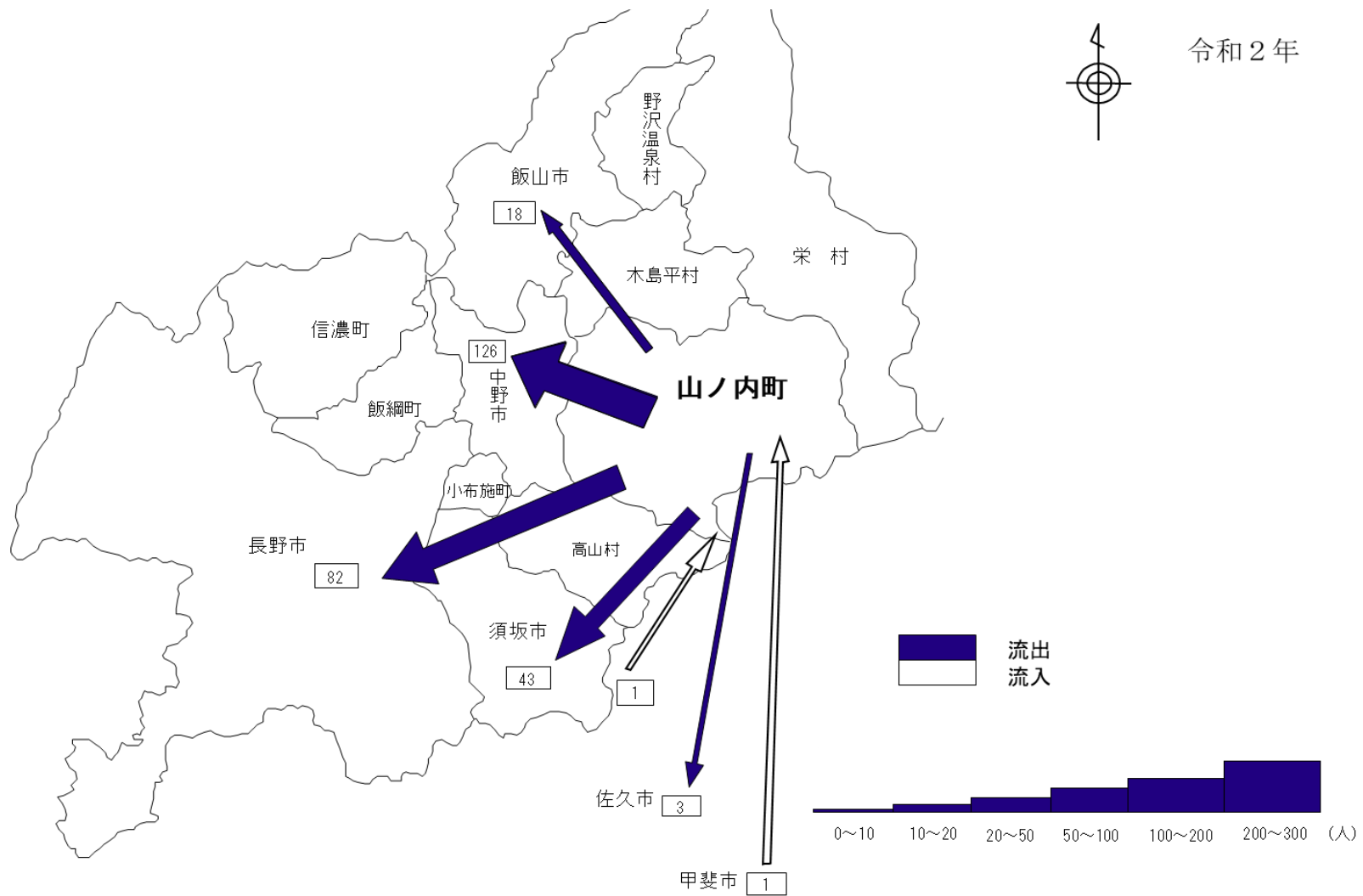
図表１－１０ 流出・流入別人口（通学者）

（平成12,17,22,27,令和2年国勢調査 常住地・従業地における就業者・通学者数）

	常住地による 通学者数	流 出		従業地による 通学者数	流 入		従 / 常 通学者数
		通学者数	流出率		通学者数	流入率	
平成 1 2 年	人 748	人 628	% 84.0	人 121	人 1	% 0.8	% 16.2
平成 1 7 年	569	461	81.0	103	2	1.9	18.1
平成 2 2 年	556	474	85.3	97	2	2.1	17.4
平成 2 7 年	452	384	85.0	71	0	0.0	15.7
令和 2 年	375	309	82.4	79	2	2.5	21.1

	流 出 先														
	流 出 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
平成12年	中野市	人 345	% 46.1	長野市	人 163	% 21.8	須坂市	人 101	% 13.5	飯山市	人 15	% 2.0		人	%
平成17年	〃	233	40.9	長野市	98	17.2	須坂市	92	16.2	〃	19	3.3	松本市	4	0.7
平成22年	〃	224	40.3	〃	112	20.1	〃	100	18.0	〃	16	2.9	木島平村	3	0.5
平成27年	〃	151	33.4	〃	101	22.3	〃	74	16.4	〃	18	4.0	松本市	4	0.9
令和 2年	〃	126	33.6	〃	82	21.9	〃	43	11.5	〃	18	4.8	佐久市	3	0.8

	流 入 先														
	流 入 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
平成12年	飯山市	人 1	% 0.8		人	%		人	%		人	%		人	%
平成17年	中野市	2	1.9												
平成22年	〃	2	2.1												
平成27年															
令和 2年	須坂市	1	1.3	甲斐市	1	1.3									



図表1-11 流出・流入状況図（通学者）

2. 産業

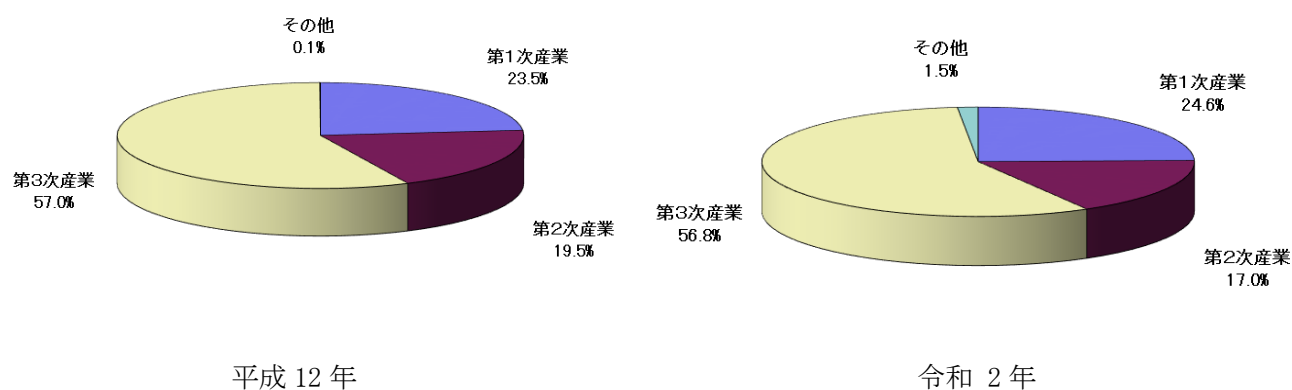
00201-1 産業大分類別就業者数

令和 2 年の就業人口は 6,387 人で総人口比は 56.3%となっており、産業別構成は第 1 次産業が 1,574 人(24.3%)、第 2 次産業が 1,086 人(17.0%)、第 3 次産業が 3,629 人(56.8%)である。

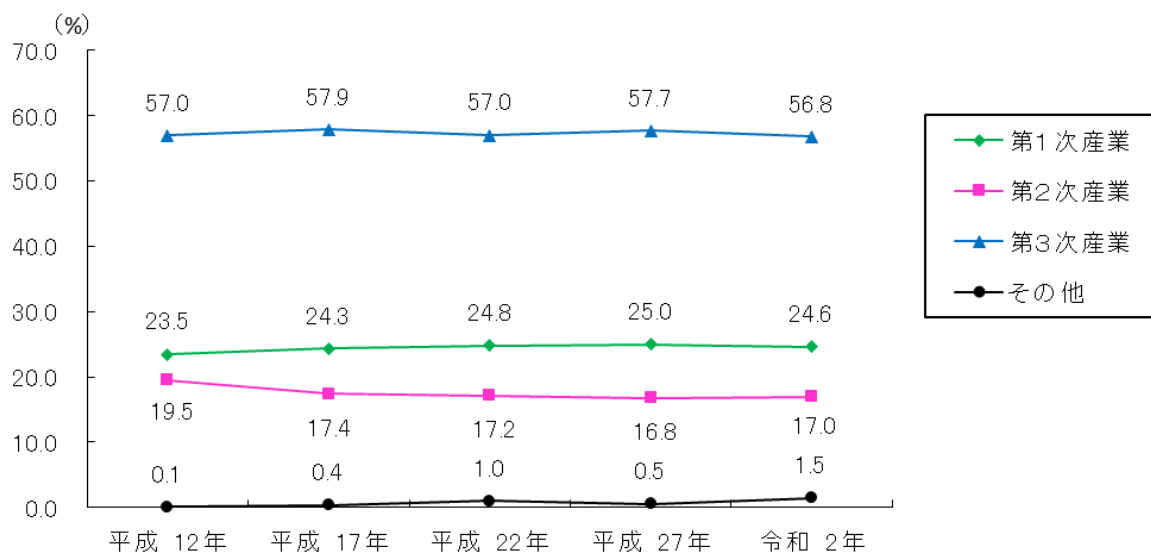
平成 12 年の就業人口 9,188 人と比較すると、2,801 人減少しており、第 1 次産業、第 3 次産業は横ばい傾向、第 2 次産業は減少している。

令和 2 年の主な産業別就業者は、サービス業 2,414 人(37.8%)、農業 1,552 人(24.3%)、卸売業・小売業 643 人(10.1%)と続いている。

図表 2-1 産業別就業人口比



図表 2-2 産業別就業人口



図表 2－3 産業大分類別人口（常住地）

（平成 12 年, 17 年, 22 年, 27 年, 令和 2 年国勢調査 産業（大分類），常住地又は従業地・通学地別就業者数）

産業大分類	平 成 12 年		平 成 17 年		平 成 22 年		平 成 27 年		令 和 2 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A.農業、林業	2,140	23.3	2,039	24.2	1,872	24.7	1,762	24.8	1,567	24.5
B.漁 業	15	0.2	12	0.1	11	0.1	10	0.1	7	0.1
第1次産業合計	2,155	23.5	2,051	24.3	1,883	24.8	1,772	25.0	1,574	24.6
C.鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	1	0.0	4	0.1	1	0.0	0	0.0
D.建 設 業	933	10.2	759	9.0	584	7.7	565	8.0	493	7.7
E.製 造 業	857	9.3	706	8.4	716	9.4	626	8.8	593	9.3
第2次産業合計	1,791	19.5	1,466	17.4	1,304	17.2	1,192	16.8	1,086	17.0
F.電気・ガス・熱供給・水道業	27	0.3	14	0.2	29	0.4	32	0.5	20	0.3
G.情報通信業			94	1.1	49	0.6	41	0.6	50	0.8
H.運輸業、郵便業			326	3.9	281	3.7	267	3.8	224	3.5
I.卸売業、小売業	1,390	15.1	1,005	11.9	833	11.0	777	10.9	643	10.1
J.金融業、保険業	92	1.0	78	0.9	69	0.9	61	0.9	55	0.9
K.不動産業、物品賃貸業	21	0.2	34	0.4	47	0.6	63	0.9	51	0.8
L.学術研究、専門・技術サービス業					86	1.1	72	1.0	64	1.0
M.宿泊業、飲食サービス業			1,643	19.5	1,472	19.4	1,267	17.9	1,063	16.6
N.生活関連サービス業、娯楽業					258	3.4	260	3.7	221	3.5
O.教育、学習支援業			153	1.8	132	1.7	133	1.9	131	2.1
P.医療、福祉			523	6.2	532	7.0	589	8.3	620	9.7
Q.複合サービス事業			160	1.9	112	1.5	111	1.6	83	1.3
R.サービス業（他に分類されないもの）	3,114	33.9	658	7.8	250	3.3	259	3.6	232	3.6
S.公 務	217	2.4	191	2.3	176	2.3	164	2.3	172	2.7
第3次産業合計	5,237	57.0	4,879	57.9	4,326	57.0	4,096	57.7	3,629	56.8
T.分類不能の産業	5	0.1	32	0.4	74	1.0	37	0.5	98	1.5
合 計	9,188	100.0	8,428	100.0	7,587	100.0	7,097	100.0	6,387	100.0

C0201-2 職業大分類別就業者数

令和2年の職業別人口は、農林・漁業従事者が1,455人（22.8%）で最も多く、次いで、サービス業従事者が1,187人（18.6%）、事務従事者が707人（11.1%）と続いている。平成12年からの経年変化としては、農林・漁業従事者が2,021人から1,455人（28.0%減）と大幅に減少している点が目立つ。生産工程従事者の減少については職業大分類の改定の影響が大きい。

図表2-4 職業大分類別人口（常住地）

（平成12年、17年、22年、27年、令和2年国勢調査 職業（大分類）、常住地又は従業地・通学地別就業者数）

職業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A.管理的職業従事者	332	3.6	174	2.1	227	3.0	217	3.1	184	2.9
B.専門的・技術的 職業従事者	572	6.2	537	6.4	524	6.9	544	7.7	531	8.3
C.事務従事者	1,138	12.4	979	11.6	776	10.2	785	11.1	707	11.1
D.販売従事者	943	10.3	815	9.7	642	8.5	576	8.1	484	7.6
E.サービス業従事者	1,673	18.2	1,662	19.7	1,543	20.3	1,452	20.5	1,187	18.6
F.保安職業従事者	75	0.8	74	0.9	58	0.8	54	0.8	50	0.8
G.農林・漁業従事者	2,021	22.0	1,925	22.8	1,732	22.8	1,626	22.9	1,455	22.8
H.生産工程従事者	2,260	24.6	2,089	24.8	794	10.5	695	9.8	641	10.0
I.輸送・機械運転従事者	170	1.9	136	1.6	241	3.2	225	3.2	225	3.5
J.建設・採掘従事者					379	5.0	357	5.0	322	5.0
K.運搬・清掃 ・包装等従事者					596	7.9	528	7.4	498	7.8
L.分類不能の職業	4	0.0	37	0.4	75	1.0	38	0.5	103	1.6
合計	9,188	100.0	8,428	100.0	7,587	100.0	7,097	100.0	6,387	100.0

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

事業所数・従業者数を平成8年と比較すると、令和6年には事業所数は年々減少しており、従業者数についても減少している。

事業所数を業種別にみると、飲食店・宿泊業が全体の39.5%を占めており、次いで卸売業・小売業が14.4%、建設業が9.4%の順となっている。

また、従業者数では飲食店・宿泊業の41.9%に次いで、運輸業、郵便業が10.2%、卸売・小売業が9.3%となっている。

令和6年の従業者規模別事業所数は、1～4人の事業所が最も多く、313件で70.7%を占めている。5～29人の事業所は112件、30人以上の事業所は18件となっている。

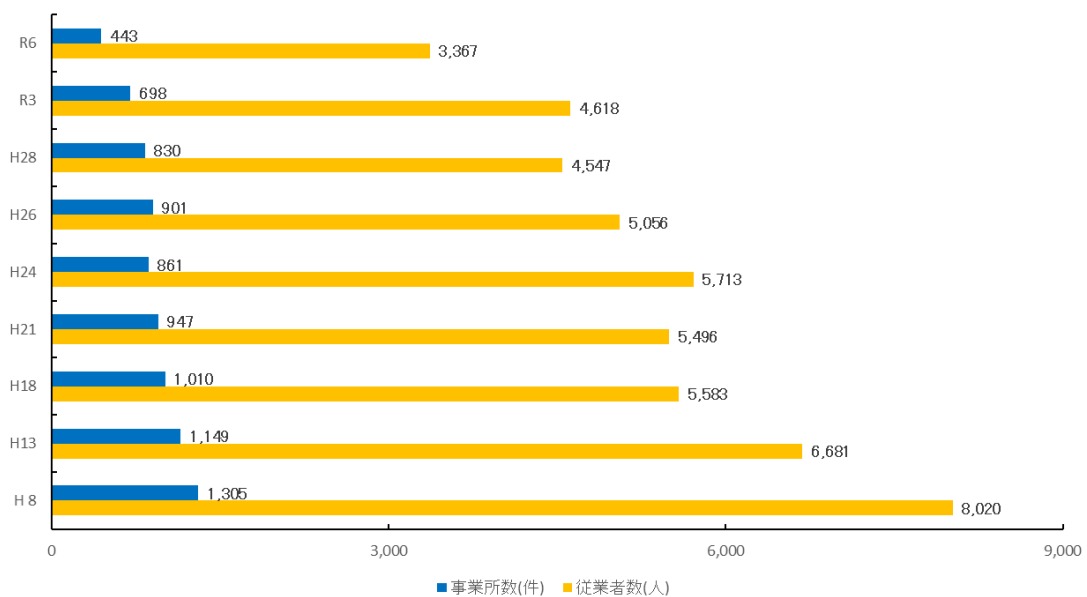
図表2-5 事業所数・従業者数の推移

(事業所・企業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和7年3月31日現在))

年次	事業所数 (件)	従業者規模別事業所数			従業者数 (人)
		1～4人	5～29人	30人～	
H8	1,305	523	194	19	8,020
H13	1,149	792	325	32	6,625
H18	1,008	712	267	29	5,409
H21	969	658	289	22	5,496
H24	861	564	269	28	5,713
H26	901	631	242	28	5,056
H28	830	588	219	23	4,547
R3	692	537	132	23	4,618
R6	443	313	112	18	3,367

※国・地方公共団体を除く

図表2-7 事業所数・従業者数の推移



図表 2－8 事業所・従業者規模（1/3）

（事業所・企業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査（基準日：令和 7 年 3 月 31 日現在））

産 業 大 分 類	平 成 8 年		平 成 13 年		平 成 18 年	
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)
A. B. C. 農林水産業	15	196	11	143	10	127
D. 鉱 業	0	0	0	0	1	22
E. 建 設 業	177	873	155	640	133	497
F. 製 造 業	40	262	36	194	32	179
G. 卸売業・小売業	419	1,399	384	1,343	193	678
H. 金 融 ・ 保 険 業	7	58	7	56	6	49
I. 不 動 産 業	29	85	28	88	30	67
J. 運 輸 ・ 通 信 業	31	730	28	528	26	351
K. 電気・ガス・水道業	3	13	1	1	1	1
L. サ ー ビ ス 業	584	4,404	500	3,632	578	3,438
L. 公 務	0	0	0	56	0	0
M. 分類不能の産業	0	0	0	0	0	174
合 計	1,305	8,020	1,150	6,681	1,010	5,583

※H14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信業」は「運輸・通信業」に
「飲食店・宿泊業」「複合サービス事業」は「サービス業」に含む。

※国・地方公共団体を除く

図表 2－8 事業所・従業者規模 (2/3)

(事業所・企業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 7 年 3 月 31 日現在))

産 業 大 分 類	平成 21年		平成 24年		平成 26年		平成 28年	
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)
A. 農業、林業	22	173	20	172	22	162	18	156
B. 漁 業	1	9	1	9	1	9	1	12
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	1	17	0	0	0	0	0	0
D. 建 設 業	129	502	115	436	113	414	108	377
E. 製 造 業	31	169	29	176	27	179	24	208
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	3	6	2	5	4	11	3	6
G. 情報通信業	1	2	2	3	1	1	1	1
H. 運輸業、郵便業	23	356	16	715	12	259	30	345
I. 卸売業、小売業	178	695	154	591	155	586	142	553
J. 金融業、保険業	8	53	10	135	8	50	7	52
K. 不動産業、物品賃貸業	38	111	28	100	33	109	27	62
L. 学術研究、専門・技術サービス業	16	35	14	36	17	35	15	34
M. 宿泊業、飲食サービス業	385	2,664	343	2,861	342	2,205	323	2,084
N. 生活関連サービス業、娯楽業	70	217	67	188	70	196	65	183
O. 教育、学習支援業	11	29	11	46	22	151	9	21
P. 医療、福祉	20	239	21	273	30	450	21	245
Q. 複合サービス事業	8	124	5	24	8	107	8	115
R. サービス業（他に分類されないもの）	24	95	23	115	30	132	28	93
S. 公 務	0	－	0	－	6	167	0	－
T. 分類不能の産業	0	－	0	－	0	0	0	－
合 計	947	5,496	861	5,713	901	5,056	830	4,547

図表 2－8 事業所・従業者規模 (3/3)

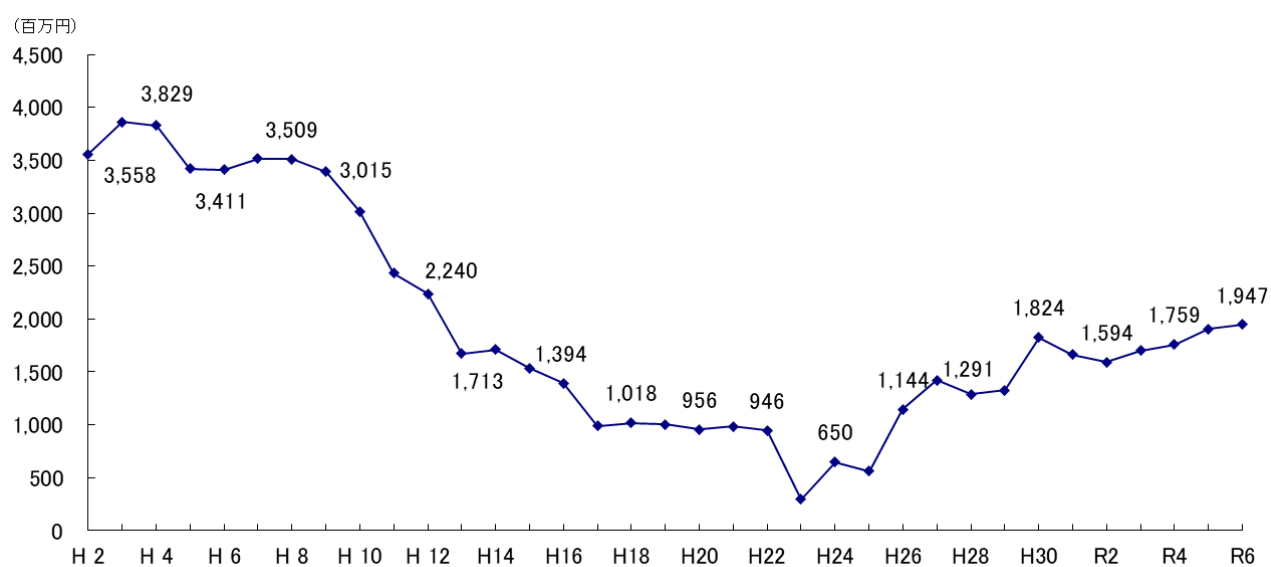
(事業所・企業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 7 年 3 月 31 日現在))

産 業 大 分 類	令和3年		令和6年	
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)
A. 農業、林業	17	185	20	170
B. 漁 業	1	8	1	8
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	0		0	0
D. 建 設 業	81	297	42	233
E. 製 造 業	19	173	14	160
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	4	12	4	11
G. 情報通信業	0		2	3
H. 運輸業、郵便業	21	371	18	345
I. 卸売業、小売業	111	442	64	312
J. 金融業、保険業	4	38	4	34
K. 不動産業、物品賃貸業	23	54	13	50
L. 学術研究、専門・技術サービス業	8	21	9	17
M. 宿泊業、飲食サービス業	252	1,608	173	1,410
N. 生活関連サービス業、娯楽業	58	265	22	108
O. 教育、学習支援業	17	124	4	104
P. 医療、福祉	27	459	19	250
Q. 複合サービス事業	7	64	7	51
R. サービス業（他に分類されないもの）	36	120	27	101
S. 公 務	6	377	0	0
T. 分類不能の産業	0	-	0	-
合 計	698	4,618	443	3,367

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額は、平成 3 年の 38 億 6,200 万円を境に年々減少を続け、平成 23 年には 2 億 9,600 万円、平成 3 年の 7.7%にまで減少した。その後は増加傾向にあり、令和 6 年には 19 億 4,700 万円まで増加した。

図表 2－9 工業出荷額の推移



図表２－１０ 産業中分類別工業出荷額(1/3)

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査, 経済構造実態調査 (基準日: 令和 7 年 3 月 31 日現在))

(単位: 百万円)

産 業 大 分 類	平 成 21 年		平 成 24 年		平 成 26 年		平 成 28 年		令 和 3 年	
	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值
合 計	-	-	19,468	19,937	26,778	26,240	30,528	31,734	23,327	22,301
A.農業、林業	-	-	817	837	1,006	986	1,547	1,608	1,341	1,282
B.漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C.鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D.建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E.製 造 業	-	-	795	814	855	838	2,123	2,207	1,857	1,775
F.電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G.情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H.運輸業、郵便業	-	-	-	-	x	x	-	-	-	-
I.卸売業、小売業	-	-	5,867	6,008	6,054	5,932	7,007	7,284	7,042	6,732
J.金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K.不動産業、物品賃貸業	-	-	648	664	545	534	469	488	647	619
L.学術研究、専門・技術サービス業	-	-	163	167	184	180	194	202	100	96
M.宿泊業、飲食サービス業	-	-	9,646	9,878	16,583	16,250	17,601	18,296	10,558	10,094
N.生活関連サービス業、娯楽業	-	-	490	502	528	517	564	586	630	602
O.教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
P.医療、福祉	-	-	1,042	1,067	1,023	1,002	1,023	1,063	1,152	1,101
Q.複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R.サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
S. 公 務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
T. 分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) デフレーター補正值は、令和2年を100とした企業物価指数(日本銀行調査統計局)により割り戻した値。

「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの。

※出荷額は経済センサスの売上金額を使用。

図表 2－10 産業中分類別工業出荷額(2/3)

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査, 経済構造実態調査(基準日: 令和7年3月31日現在))

(単位: 百万円)

産業中分類	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額
合 計	3,558	3,862	3,829	3,420	3,411	3,514	3,509	3,391	3,015	2,435	2,240	1,673	1,713	1,537	1,394	991	1,018	1,006
18. 食 料 品 (製 造 業)	663	686	420	409	401	363	417	289	346	323	258	182	x	x	x	x	x	x
20. 織 維 (工 業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 衣服その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	x	x	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-
22. 木 材 ・ 木 製 品	534	530	516	512	480	405	370	349	331	258	217	160	x	x	x	x	x	x
23. 家 具 ・ 装 備 品	199	221	267	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-
24. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
26. 化 学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 石油製品・石炭製品	x	59	58	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プ ラ ス チ ッ ク	-	-	-	-	-	-	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯 業 ・ 土 石 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-	-	-
31. 鉄 網	-	-	-	-	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-	-
32. 非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33. 金 属 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
34. 一 般 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	x	x	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-
35. 電 気 機 械 器 具	x	983	994	x	x	x	x	x	43	42	41	x	x	x	x	x	x	x
36. 輸 送 用 機 械 器 具	x	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37. 精 密 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-
38. 武 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39. そ の 他 の 製 造 業	x	58	67	70	117	118	x	60	x	x	58	x	x	x	x	-	-	-

※平成13年以降は、従業者4人以上の事業所の統計

※「X」は事業所が1又は2の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。事業が3以上の場合であっても、前後の関係から事業所数1又2の数値が判明する箇所も秘匿している。

図表 2－1 0 産業中分類別工業出荷額 (3/3)

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査, 経済構造実態調査 (基準日 : 令和 7 年 3 月 31 日現在))

(単位:百万円)

産 業 中 分 類	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額
合 計	956	983	946	296	650	560	1,144	1,421	1,291	1,326	1,824	1,663	1,594	1,702	1,759	1,904	1,947
18. 食 料 品 (製 造 業)	213	210	217	147	201	186	142	-	-	-	155	155	164	-	-	-	-
20. 織 維 (工 業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 衣服その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 木 材 ・ 木 製 品	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 家 具 ・ 装 備 品	-	-	-	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26. 化 学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	x	x	-	-	-	-
27. 石油製品 ・ 石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プ ラ ス チ ッ ク	x	x	x	-	-	-	x	-	-	-	-	x	x	-	-	-	-
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯 業 ・ 土 石 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31. 鉄 網	x	x	x	-	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. 非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33. 金 属 製 品	-	x	x	x	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. 一 般 機 械 器 具	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35. 電 気 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36. 輸 送 用 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37. 精 密 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38. 武 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39. そ の 他 の 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成 13 年以降は、従業者 4 人以上の事業所の統計

※「X」は事業所が 1 又は 2 の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。事業が 3 以上の場合であっても、前後の関係から事業所数 1 又 2 の数値が判明する箇所も秘匿している。

C0202-3 産業中分類別商業販売額

商品販売額は平成 6 年の 182 億 5,600 万円をピークに年々減少傾向にあり、平成 24 年には 55 億 7,100 万円、平成 6 年の 30.5%にまで減少した。その後は増加傾向にあり、令和 3 年には 64 億 4,000 万円まで増加した。令和 6 年では 50 億 2,900 万円と、平成 6 年の 27.5%となっている。

令和 6 年の商品販売額を業種別にみると、小売業が 44 億 2,000 万円で全体の 87.8%を占めている。小売業は平成 6 年のピーク時から 67.4%減少している。小売業の中では飲食料品小売業が 8 億 3,500 万円以小売業の 18.9%となっている。

卸売業の総販売額は 6 億 0,800 万円で全体の 12.1%であり、平成 6 年と比較して 87.0%減少している。

図表 2－1 1 産業中分類別商品販売額（1/2）

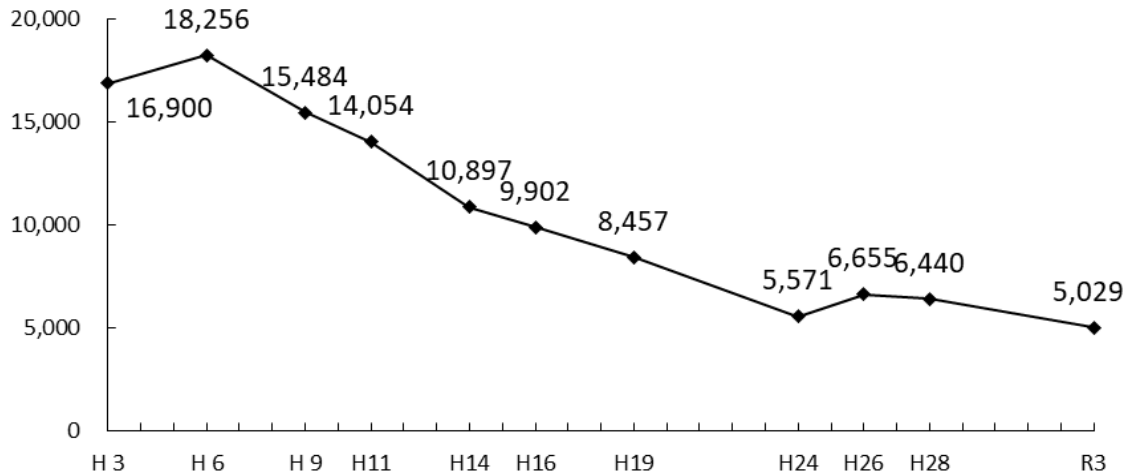
（商業統計調査,経済センサス-基礎調査,活動調査(基準日:令和 7 年 3 月 31 日現在)）

（単位：百万円）

産 業 中 分 類	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額
合 計	16,900	18,256	15,484	14,054	10,897	9,902	8,457	5,571	6,655	6,440	5,029
40～41.卸 売 業	3,703	4,679	2,586	2,170	1,848	1,722	1,500	656	1,149	1,596	608
42.代 理 商・仲 立 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 売 業 小 計	13,197	13,577	12,898	11,885	9,049	8,180	6,957	4,915	5,506	4,844	4,420
43.各 種 商 品 小 売 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44.織物・衣服・身の回り品小売業	507	695	577	448	344	194	89	33	40	29	3
45.飲 食 料 品 小 売 業	5,979	5,931	6,346	5,610	4,510	4,258	2,885	1,859	1,769	1,784	835
46.飲 食 店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47.自動車・自転車小売業	116	432	590	467	444	160	x	-	-	-	-
48.家具・建具・じゅう器小売業	1,025	1,077	399	415	298	218	97	-	-	-	-
49.そ の 他 の 小 売 業	5,570	5,442	4,985	4,944	3,454	3,351	3,740	x	3,294	x	x

※「X」は事業所が 1 又は 2 の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。事業所が 3 以上の場合であっても、前後の関係から事業所数 1 又は 2 の数値が判明する箇所も秘匿している。

図表 2－1 2 商品販売額の推移



図表 2－1 1 産業中分類別商品販売額

(商業統計調査,経済センサス-基礎調査,活動調査(基準日:令和7年3月31日現在))

(単位:百万円)

産 業 大 分 類	平 成 21 年		平 成 24 年		平 成 26 年		平 成 28 年		令 和 3 年	
	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值
合 計	-	-	19,468	20,601	26,778	27,465	30,528	31,119	23,327	23,374
A.農業、林業	-	-	817	865	1,006	1,032	1,547	1,577	1,341	1,344
B.漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C.鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D.建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E.製 造 業	-	-	795	841	855	877	2,123	2,164	1,857	1,861
F.電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G.情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H.運輸業、郵便業	-	-	-	-	x	x	-	-	-	-
I.卸売業、小売業	-	-	5,867	6,208	6,054	6,209	7,007	7,143	7,042	7,056
J.金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K.不動産業、物品賃貸業	-	-	648	686	545	559	469	478	647	648
L.学術研究、専門・技術サービス業	-	-	163	172	184	189	194	198	100	100
M.宿泊業、飲食サービス業	-	-	9,646	10,207	16,583	17,008	17,601	17,942	10,558	10,579
N.生活関連サービス業、娯楽業	-	-	490	519	528	542	564	575	630	631
O.教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
P.医療、福祉	-	-	1,042	1,103	1,023	1,049	1,023	1,043	1,152	1,154
Q.複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R.サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
S.公 務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
T.分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) デフレーター補正值は、令和2年を100とした消費者物価指数(総務省統計局)により割り戻した値。

販売額は100万円単位で四捨五入しているため合計、計とは一致しないことがある

※出荷額は経済センサスの売上金額を使用。

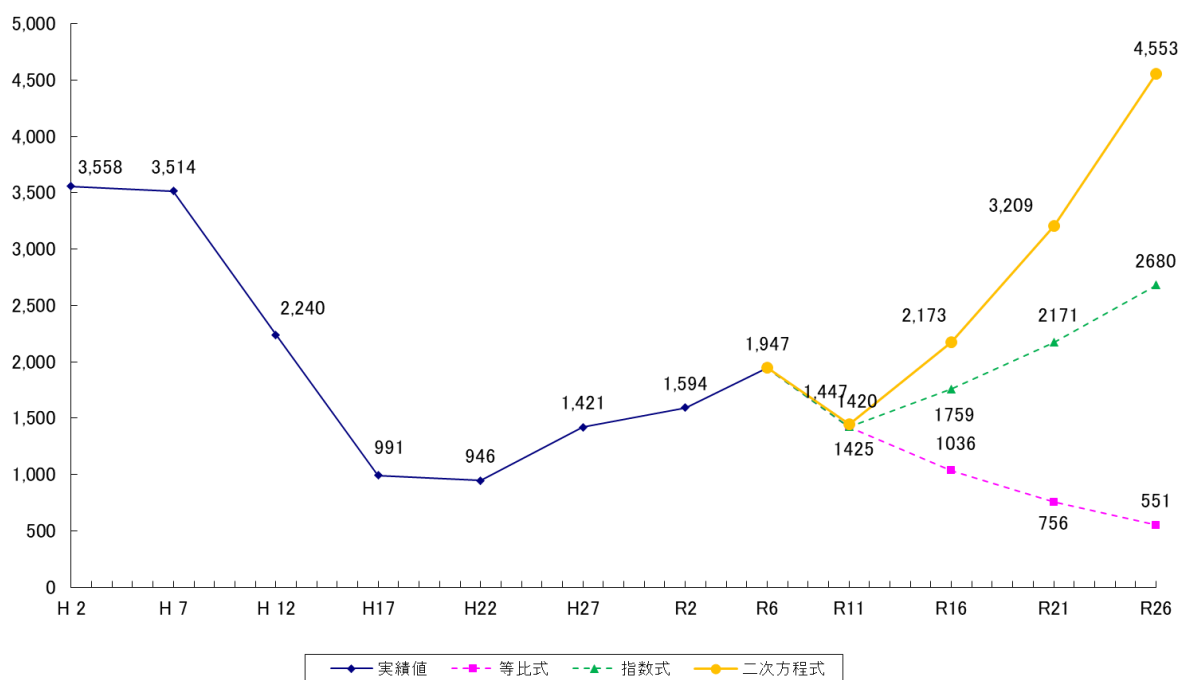
工業出荷額の推計

人口推計と同様に、平成 16 年から令和 6 年までの製造品出荷額を基に、令和 26 年までの工業出荷額を算出した。

図表 2－13 工業出荷額の将来推計 (単位：百万円)

	R11	R16	R21	R26
等 比 式	1,420	1,036	756	551
指 数 式	1,425	1,759	2,171	2,680
二 次 方 程 式	1,447	2,173	3,209	4,553

図表 2－14 工業出荷額推計図



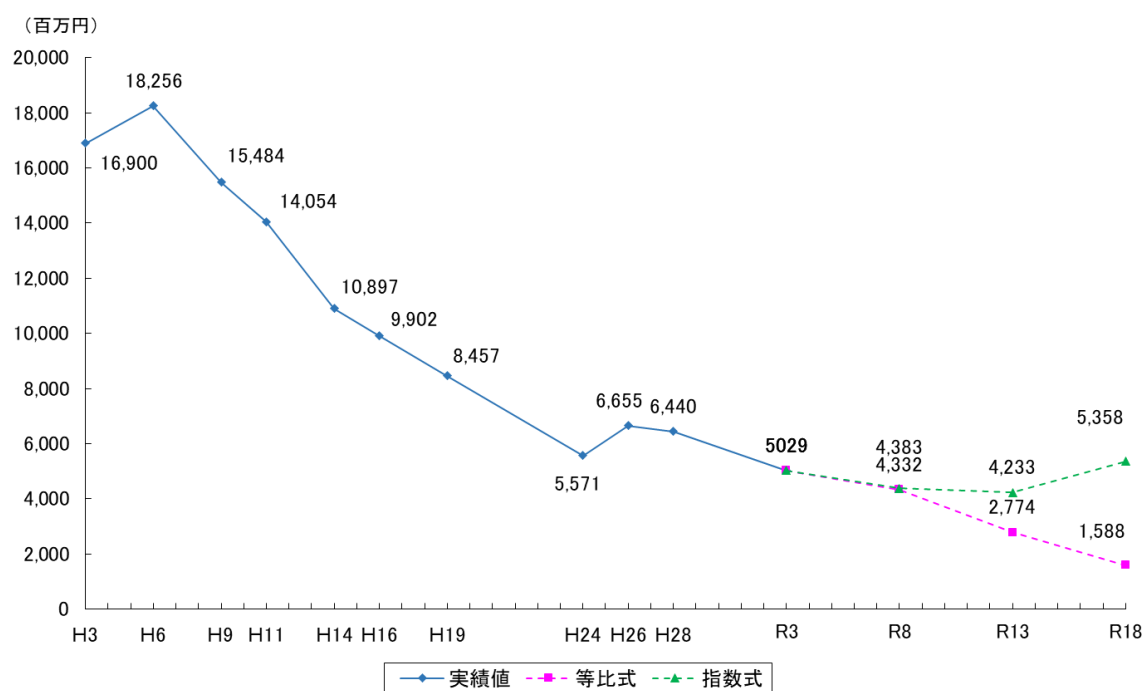
商品販売額の推計

人口推計と同様に、平成 14 年から令和 3 年までの商業販売額のデータを基に、令和 23 年までの商業販売額を算出した。

図表 2－15 商品販売額の将来推計 (単位：百万円)

	R8	R13	R18	R23
等 比 式	4,332	2,774	1,588	910
二 次 方 程 式	4,383	4,233	5,358	7,942

図表 2－16 商業販売額推計図



3. 土地利用

C0302 土地利用現況

山ノ内町は長野県の北東部に位置し、西は中野市、北は木島平村及び栄村、南は高山村と隣接、東は群馬県と県境をなしており、東西 39 k m、南北 12 k m の行政区域を有している。都市計画区域は志賀高原の国有林を除く地域（21, 201. 0ha）が指定されており、湯田中渋温泉郷を中心とする市街地が用途地域（199. 0ha）に指定されている。

自然環境は、上信越高原国立公園の中心にあつて、四季折々の素晴らしい大自然に恵まれた志賀高原と北志賀高原を有する地である。また、湯田中渋温泉郷は湯量豊富な温泉地であり、日本を代表する観光エリアとして全国から多くの観光客が訪れている。

産業は農業と観光が主軸をなしており、夜間瀬川沿岸域を中心として温泉街があり、その周辺の山麓や扇状地に果樹・田園地帯が広がっている。

都市計画区域の土地利用状況は、自然的土地利用面積が 19, 593. 4ha で都市計画区域の 92. 4%を占め、都市的土地利用面積は 7. 6%（1, 607. 7ha）である。土地利用を可住地と非可住地で比較すると、全体の 94. 2%（19, 974. 9ha）を可住地が占めている。自然的土地利用は山林 90. 7%（17, 766. 4ha）、農地 6. 0%（1, 174. 5ha）、水面 1. 9%（375. 0ha）と続き、山林の占める割合が高い。

都市的土地利用は宅地 28. 0%（449. 5ha）、農林漁業施設用地 6. 0%（94. 2ha）道路用地 18. 2%（292. 9ha）、公共・公益用地 6. 4%（102. 2ha）、交通施設用地 0. 2%（2. 9ha）、その他の空き地 41. 2%（662. 8ha）である。用途地域内は自然的土地利用が 24. 9%（49. 5ha）、都市的土地利用が 75. 1%（149. 5ha）の割合で構成され、用途地域内の都市的土地利用をみると、商業・工業用地を含めた宅地が 65. 5%を占める。

C0305 農地転用状況

農地転用状況は令和 2 年から令和 6 年までの 5 年間で 3. 6ha（75 件）である。転用用途別では住宅用地が 1. 2ha（22 件）、工業用地 0. 1 ha（2 件）、公共用地 1. 4 ha（18 件）、その他 1. 0ha（33 件）となっている。5 年間の農地面積に対する転用率は 0. 28%と前回調査時の 0. 08%と比べ、大幅に増加している。

C0307 新築動向

令和 2 年から令和 6 年までの 5 年間の新築件数は 142 件（年平均 28 件）であり、前回の調査結果 174 件（年平均 35 件）と比べ、年平均 7 件の減少となっている。用途地域内の新築件数は 42 件で、うち湯田中地区が 20 件（47. 6%）で用途地域内の半数近くを占めている。用途地域外は 100 件で新築件数の 70. 4%を占めている。

地区別では新築件数の多い順から湯田中地区 21 件（用途地域内 20 件、用途地域外 1 件）で全体の 14. 8%、上条地区、宇木地区 17 件（12. 0%）本郷地区 14 件（9. 9%）、用途別では住宅が 107 件（75. 4%）、商業 12 件（8. 5%）、工業 1 件（0. 7%）、公共 7 件（4. 9%）、その他 15 件（10. 6%）となっている。

図表 3－1 土地利用別面積

(山ノ内町調査(基準日:令和7年3月31日))

区域区分	自然的土地利用					都市的土地利用												合計	可住地	非可住地
	農地		山林	水面	その他の 自然地	宅地			農林漁業 施設用地	公益施設 用地	道路 用地	交通施設 用地	公共 空地	その他の 空地① (ゴルフ場)	その他の 空地② (太陽光発電の システムを直接 整備している土 地)	その他の 空地③ (平面駐車場)	その他の 空地④ (その他の空地 ①～③以外の 都市的土地利 用)			
	田	畑				住宅 用地	商業 用地	工業 用地												
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
都市計画区域	127.1	1,047.4	17,766.4	375.0	277.3	273.7	139.4	36.4	97.4	58.3	292.9	2.9	43.9	624.7	2.2	8.1	27.9	21,201.0	19,974.9	1,226.1
非線引き用途地域	4.0	24.4	12.2	5.5	3.4	71.8	22.7	3.4	0.1	15.6	23.5	1.2	2.4	0.0	0.7	3.4	4.5	199.0	121.2	77.9
非線引き用途白地	123.2	1,023.0	17,754.2	369.5	273.9	201.9	116.7	33.0	97.2	42.6	269.4	1.7	41.5	624.7	1.6	4.6	23.4	21,002.0	19,853.7	1,148.3
都市計画区域外	0.7	0.3	5,326.8	35.9	0.0	0.0	0.0	0.0	25.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5,389.0	5,353.1	35.9
行政区域	127.8	1,047.7	23,093.2	410.9	277.3	273.7	139.4	36.4	122.8	58.3	292.9	2.9	43.9	624.7	2.2	8.1	27.9	26,590.0	25,328.0	1,262.0

注1. 「公共・公益用地」は、土地利用現況図の「公益施設用地」と「公共空地」の合計。

注2. 非可住地は、以下の通りとする。

「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」の内で敷地面積1ha以上の大規模施設用地、「公共・公益用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「その他公的施設用地」。これらのほか、土地利用状況に関係なく全ての工業専用地域。

図表 3－2 農地転用状況

(山ノ内町調査（基準日：令和 7 年 3 月 31 日）)

		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合 計		前年末の 農地面積	転用率
		件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積		
非線引き用途 地域	R 2 年	(件) 0	(㎡) 0	(件) 0	(㎡) 0	(件) 0	(㎡) 0	(件) 0	(㎡) 0	(件) 0	(㎡) 0	(㎡) 458,843	(%) 0.00
	3 年	1	489	1	864	1	31	1	37	4	1,421	458,843	0.31
	4 年	1	156	0	0	1	33	1	133	3	322	457,422	0.07
	5 年	1	428	0	0	0	0	1	331	2	759	457,100	0.17
	6 年	1	519	0	0	0	0	1	970	2	1,489	456,341	0.33
	合計	4	1,592	1	864	2	64	4	1,471	11	3,991		0.87
非線引き用途 白地	R 2 年	3	894	0	0	3	4,876	3	2,685	9	8,455	12,392,530	0.07
	3 年	4	1,756	1	501	3	414	7	572	15	3,243	12,384,075	0.03
	4 年	4	2,452	0	0	4	8,012	10	2163	18	12,627	12,380,832	0.10
	5 年	4	2,490	0	0	4	102	4	2,139	12	4,731	12,368,205	0.04
	6 年	3	2,361	0	0	2	163	5	818	10	3,342	12,363,474	0.03
	合計	18	9,953	1	501	16	13,567	29	8,377	64	32,398		0.26
合 計	R 2 年	3	894	0	0	3	4,876	3	2,685	9	8,455	12,851,374	0.07
	3 年	5	2,245	2	1,365	4	445	8	609	19	4,664	12,842,919	0.04
	4 年	5	2,608	0	0	5	8,045	11	2,296	21	12,949	12,838,255	0.10
	5 年	5	2,918	0	0	4	102	5	2,470	14	5,490	12,825,306	0.04
	6 年	4	2,880	0	0	2	163	6	1,788	12	4,831	12,819,816	0.04
	合計	22	11,545	2	1,365	18	13,631	33	9,848	75	36,389		0.28

(注)転用率 = 過去1年間の農地転用面積 ÷ 前年の農地面積 × 100

= 5年間の農地転用面積 ÷ 5年前の農地面積 × 100

図表 3－3 地区別新築件数及び新築面積（1/2）

山ノ内町調査（基準日：令和 7 年 3 月 31 日）

地 区 名	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他	
	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)
杓 野	3	1,786	2	1,063	0	0	0	0	0	0
渋	2	244	0	0	0	0	0	0	0	0
湯 ノ 原	3	694	0	0	0	0	0	0	0	0
湯 田 中	17	6,732	2	1,339	0	0	1	598	0	0
湯 河 原	2	1,057	0	0	0	0	0	0	0	0
穂 波	6	1,869	2	700	0	0	0	0	2	1,329
非線引き用途地域 合 計	33	12,382	6	3,102	0	0	1	598	2	1,329
杓 野	1	208	0	0	0	0	2	6,803	0	0
渋	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
湯 ノ 原	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
湯 田 中	1	439	0	0	0	0	0	0	0	0
湯 河 原	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
穂 波	1	598	0	0	0	0	0	0	0	0
志 賀	1	1,058	2	3,878	0	0	0	0	0	0
上 条	17	6,174	0	0	0	0	0	0	0	0
佐 野	8	3,742	2	1,374	0	0	2	12,816	1	1,604
戸 狩	7	3,369	0	0	0	0	1	684	3	847
菅	2	2,132	0	0	0	0	0	0	0	0
寒 沢	2	265	0	0	0	0	0	0	1	231
本 郷	7	4,455	2	564	1	5,808	1	1,429	3	735
宇 木	14	9,790	0	0	0	0	0	0	3	1,550
横 倉	8	3,570	0	0	0	0	0	0	1	435
前 坂	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
須 賀 川	5	4,340	0	0	0	0	0	0	1	7,339
非線引き用途白地 合 計	74	40,140	6	5,815	1	5,808	6	21,731	13	12,741
都市計画区域合計	107	52,522	12	8,918	1	5,808	7	22,329	15	14,070

※ 令和 2 年～令和 6 年 集計

図表 3－4 年度別新築件数及び新築面積

山ノ内町調査（基準日：令和 7 年 3 月 31 日）

地区	年 度	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他	
		件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)
非線引き用途地域	令和2年	5	1,392	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和3年	8	2,901	1	560	0	0	0	0	1	1,158
	令和4年	8	3,622	2	1,063	0	0	0	0	0	0
	令和5年	4	1,398	1	140	0	0	0	0	0	0
	令和6年	8	3,069	2	1,339	0	0	1	598	1	171
	合 計	33	12,382	6	3,102	0	0	1	598	2	1,329
非線引き用途白地	令和2年	15	6,846	2	511	0	0	4	13,435	1	201
	令和3年	11	7,702	1	165	0	0	0	0	3	707
	令和4年	15	7,120	1	1,262	1	5,808	1	6,408	2	2,039
	令和5年	17	8,436	0	0	0	0	0	0	4	8,594
	令和6年	16	10,036	2	3,878	0	0	1	1,888	3	1,201
	合 計	74	40,140	6	5,815	1	5,808	6	21,731	13	12,741
都市計画区域	令和2年	20	8,238	2	511	0	0	4	13,435	1	201
	令和3年	19	10,603	2	725	0	0	0	0	4	1,865
	令和4年	23	10,742	3	2,325	1	5,808	1	6,408	2	2,039
	令和5年	21	9,834	1	140	0	0	0	0	4	8,594
	令和6年	24	13,105	4	5,217	0	0	2	2,486	4	1,372
	合 計	107	52,522	12	8,918	1	5,808	7	22,329	15	14,070

4. 建物

C0401 建物利用現況

都市計画区域内の区域区分ごとの建物用途別棟数、建築面積、延床面積を見ると、住宅、農林漁業用施設、宿泊施設の棟数が多く、建築面積、延床面積については住宅と宿泊施設が多いことが分かる。

建物の階数別の棟数をみると、全建物数 11,491 棟のうち、1 階建てが 5,112 棟 (44.5%)、2 階建てが 5,708 棟 (49.6%)、で 2 階建てまでの建物が大部分を占めている。構造については木造の建物が 7,949 棟で 69.2%、残りの 30.8%が鉄筋コンクリート造、非木造の建物となっている。

建物の建築面積、延床面積をみると、建築面積では 50m²以下の建物が 3,694 棟 (32.1%) で最も多く、150 m²～500 m²以下の建物が 3,414 棟 (29.7%) で続く。延床面積では 500 m²～1,500 m²以下の建物が 4,221 棟 (36.7%) で最も多く、次いで 50 m²以下の建物が 3,361 棟 (29.2%) となっている。

建物の建築年別にみると、昭和 56 年以前に建てられた建物が 7,664 棟 (66.7%) で 7 割近い建物が旧耐震基準で建てられていることが分かる。

図表 4－1 建物用途別現況（棟数）

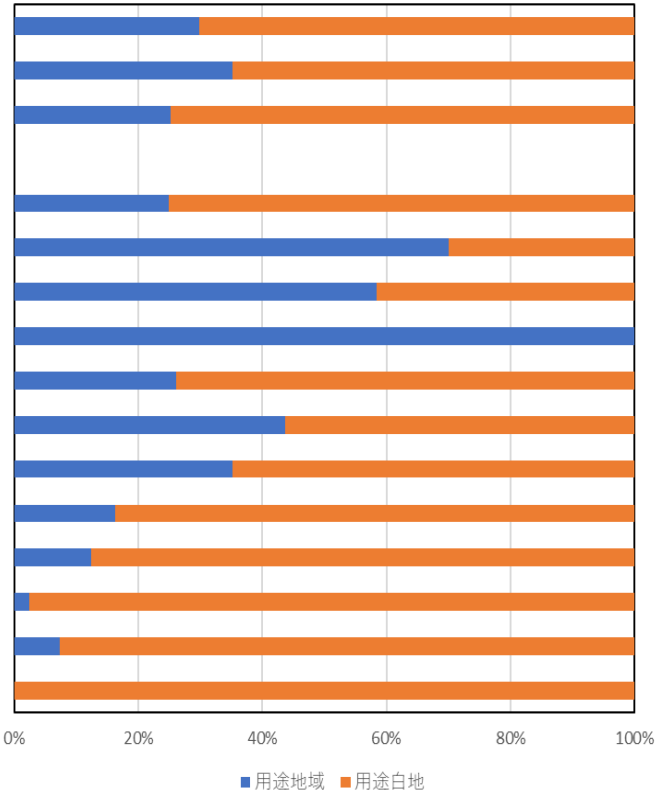
山ノ内町調査（基準日：令和 7 年 3 月 31 日）



図表 4－2 建物用途別現況（建築面積）

山ノ内町調査（基準日：令和 7 年 3 月 31 日）

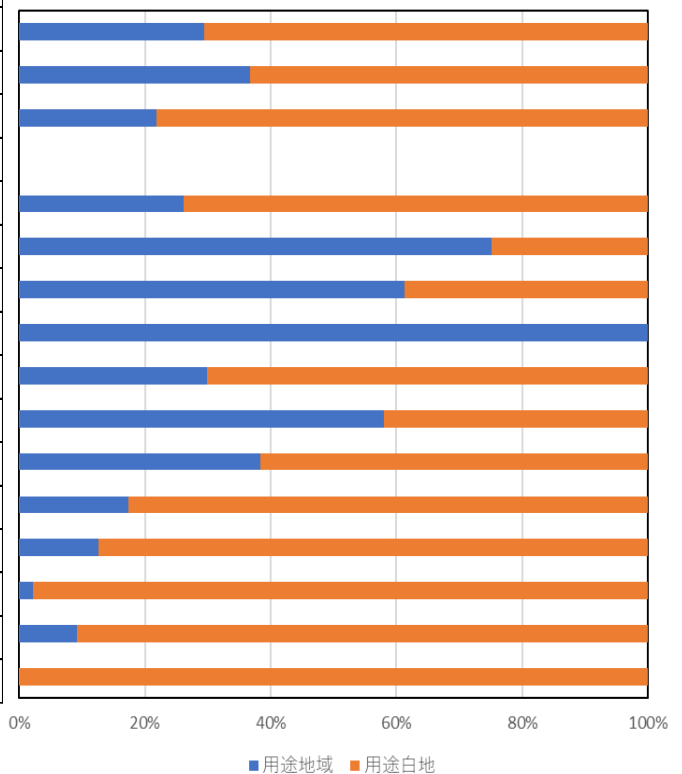
建物用途	建築面積（㎡）		
	用途地域	用途白地	都市計画区域
業務施設	9,554	22,450	32,004
商業施設	16,627	30,532	47,159
宿泊施設	67,747	200,852	268,599
商業系用途複合施設	0	0	0
住宅	201,416	604,534	805,950
共同住宅	19,304	8,233	27,537
店舗等併用住宅	33,188	23,677	56,865
店舗等併用共同住宅	478	0	478
作業所併用住宅	3,072	8,687	11,759
官公庁施設	3,321	4,279	7,600
文教厚生施設	30,875	56,694	87,569
運輸倉庫施設	2,287	11,790	14,077
工場	8,850	62,599	71,449
農林漁業用施設	1,749	70,055	71,804
供給処理施設	661	8,355	9,016
その他	0	27	27



図表 4－3 建物用途別現況（延床面積）

山ノ内町調査（基準日：令和 7 年 3 月 31 日）

建物用途	延床面積（㎡）		
	用途地域	用途白地	都市計画区域
業務施設	14,488	34,662	49,150
商業施設	26,596	45,941	72,537
宿泊施設	168,517	601,124	769,641
商業系用途複合施設	0	0	0
住宅	314,206	886,838	1,201,044
共同住宅	47,087	15,575	62,662
店舗等併用住宅	59,086	37,308	96,394
店舗等併用共同住宅	1,796	0	1,796
作業所併用住宅	5,474	12,882	18,356
官公庁施設	7,626	5,516	13,142
文教厚生施設	50,265	80,971	131,236
運輸倉庫施設	2,674	12,768	15,442
工場	11,353	78,145	89,498
農林漁業用施設	1,892	81,768	83,660
供給処理施設	1,061	10,555	11,616
その他	0	27	27



図表 4-4 建物階数別現況表

山ノ内町調査（基準日：令和 7 年 3 月 31 日）

区域区分	地上 1 階	地上 2 階	地上 3 階	地上 4～5 階	地上 6～7 階	地上 8～10 階	地上 11 階～15 階	地上 16 階以上
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
都市計画区域	5,112	5,708	482	154	20	11	4	0
非線引き用途地域	953	2,077	279	55	8	8	4	0
非線引き用途白地	4,159	3,631	203	99	12	3	0	0

図表 4-5 建物構造別現況表

山ノ内町調査（基準日：令和 7 年 3 月 31 日）

区域区分	木造	非木造	鉄筋コンクリート造
	棟	棟	棟
都市計画区域	7,949	3,253	289
非線引き用途地域	2,377	858	149
非線引き用途白地	5,572	2,395	140

図表 4-6 建物建築面積別現況表

山ノ内町調査（基準日：令和 7 年 3 月 31 日）

区域区分	50㎡以下	75㎡以下	150㎡以下	500㎡以下	1,500㎡以下	3,000㎡以下	3,000㎡超	合計面積	平均面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	㎡	㎡
都市計画区域	3,694	1,445	3,414	2,574	325	28	11	1,461,825	127
非線引き用途地域	902	443	1,367	596	72	3	1	381,146	113
非線引き用途白地	2,792	1,002	2,047	1,978	253	25	10	1,080,679	133

図表 4-7 建物延床面積別現況表

山ノ内町調査（基準日：令和 7 年 3 月 31 日）

区域区分	50㎡以下	75㎡以下	150㎡以下	500㎡以下	1,500㎡以下	3,000㎡以下	3,000㎡超	合計面積	平均面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	㎡	㎡
都市計画区域	3,361	975	2,198	4,221	544	105	87	2,159,742	179
非線引き用途地域	752	246	821	1,374	148	25	18	477,529	193
非線引き用途白地	2,609	729	1,377	2,847	396	80	69	1,682,213	175

図表 4-8 建物建築年別現況表

山ノ内町調査（基準日：令和 7 年 3 月 31 日）

区域区分	昭和56年以前			昭和57年 ～平成元年			平成2年 ～11年			平成12年 ～21年			平成22年 ～31年 (令和元年)			令和2年～			不明		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡
都市計画区域	7,664	902,146	1,612,257	1,284	200,308	393,885	1,141	172,777	314,842	485	62,634	100,355	453	57,184	93,518	169	20,075	29,340	295	46,701	71,999
非線引き用途地域	2,326	235,640	422,829	369	51,469	104,191	375	51,288	117,160	148	20,048	31,739	118	17,815	29,251	47	4,865	6,929	1	22	22
非線引き用途白地	5,338	666,507	1,189,428	915	148,839	289,694	766	121,490	197,682	337	42,587	68,616	335	39,369	64,267	122	15,210	22,411	294	46,679	71,977

図表 4-9 建物高さ別現況

山ノ内町調査（基準日：令和 7 年 3 月 31 日）

区域区分	5m以下	10m以下	12m以下	15m以下	20m以下	25m以下	30m以下	35m以下	40m以下	45m以下	45m超
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
都市計画区域	0	11,085	212	101	77	1	4	7	2	0	2
非線引き用途地域	0	3,295	14	35	28	0	2	6	2	0	2
非線引き用途白地	0	7,790	198	66	49	1	2	1	0	0	0

５．都市施設

本町の都市計画道路は、昭和 33 年に計画決定し、平成 6 年に新規路線の計画決定を経て現在（8 路線 約 16.3 km）に至っている。都市公園は 3 施設（11.98 ha）が計画決定している。

その他、下水道・駐車場・不燃物処理センター等の都市施設がある。

景観や自然環境と調和し快適で住み良い都市基盤を整えるため、機能的な都市施設の整備を図ることが必要となる。

図表 5－1 都市施設

決定年月日	都市施設名称	都市計画決定事項	事業期間 (注 2)	備考
S33. 3. 28	3・5・1 号湯田中穂波線	L=487m W=12m 湯田中駅～元湯 (駅前広場を含む)		
〃	3・5・2 号中央線	L=1,343m W=6.5～12m 湯田中駅 ～黒川橋	S47. 12. 18 ～ H2. 3. 31	東小学校前
〃	3・6・3 号志賀高原本線	L=5,197m W=9～12m 夜間瀬橋～ 上林入口	S34. 10. 2 ～ S46. 3. 31	沓野
〃	3・6・4 号南中野線	L=3,018m W=9m 星川橋～穂波大 橋		
〃	3・6・5 号北中野線	L=1,152m W=9m 湯田中駅～上条 駅	S43. 4. 1～	役場下～上条駅
S42. 10. 5	2・2・1 渋公園	街区公園（児童公園） 0.2ha	S43. 1. 29 ～ S43. 3. 31	
S52. 3. 7	山ノ内町公共下水道	汚水 230ha 雨水 230ha 用途 地域+角間温泉	S52. 11. 1 ～ H3. 3. 31	
S53. 12. 7	2・2・2 みろく公園	街区公園（児童公園） 0.58ha	S54. 1. 8 ～ S55. 3. 25	
S56. 3. 4	北信保健衛生施設組合 不燃物処理センター	0.1ha		
S56. 11. 30	夜間瀬川緑地公園	都市緑地 11.2ha 夜間瀬川河 川敷（左右岸+堤内地）	S57. 2. 1 ～ H2. 3. 31	夜間瀬川右岸+堤 内地
S59. 10. 4	琵琶池駐車場	平面式駐車場 0.16ha 27 台	S59. 10. 31 ～ S60. 3. 12	
S60. 3. 6	山ノ内町公共下水道	幹線管渠見直し	S52. 11. 1 ～ H11. 3. 31	
H3. 9. 26	山ノ内町公共下水道	基本計画見直し	S52. 11. 1 ～ H11. 3. 31	
H6. 3. 22	3・6・3 号志賀高原本線	L=5,150m W=9～12m 3・5・6 号と の重複部分の削除		
〃	3・6・4 号南中野線	L=1,540m W=9m 3・5・6 号と の重複部分の削除		
〃	3・5・6 号箱山沓野線	L=5,790m W=12m 新規	H4. 4. 1 ～ H9. 3. 31	計画決定前に着手
〃	3・5・7 号戸狩川原線	L=250m W=12m 新規	H4. 4. 1 ～ H9. 3. 31	〃
〃	3・6・8 号北原星川線	L=550m W=10m 新規	H4. 4. 1 ～ H9. 3. 31	〃
H7. 3. 6	北信保健衛生施設組合 東山清掃工場	1.52ha		計画決定のみ

6. 交通

C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

推計値を除く、令和3年における平日12時間交通量は、一般国道403号が5,341台で交通量が最も多く、夜間瀬赤岩線が213台で最も少ない。平日24時間交通量は、一般国道403号が6,836台で交通量が最も多く、夜間瀬赤岩線が288台で最も少ない。大型車混入率は一般国道403号の6.2%で最も高く、湯田中停車場線の1.3%が最も低い。混雑度は推計値を除くと一般国道403号の0.69から夜間瀬赤岩線の0.04までの範囲にあり、1.00を超える路線はなく、円滑な通行が可能である。混雑時平均旅行速度22.7km/hから53.5km/hとなっている。

図表6－1 主要道路断面交通量

(令和3年度全国道路・街路交通情勢調査)

路 線 名	観 測 地 点 名	平 日 12 時 間 交 通 量	平 日 24 時 間 交 通 量	大型車混入率	混雑度	混雑時平均 旅 行 速 度
一般国道292号	下高井郡山ノ内町平穏7148	1,294	1,579	3.3	0.18	37.3
〃	下高井郡山ノ内町平穏7148	1,294	1,579	3.3	0.18	43.7
〃	下高井郡山ノ内町平穏808-2	3,167	3,895	5.5	0.52	42.8
〃	下高井郡山ノ内町戸狩	4,872	5,848	3.6	0.62	53.5
一般国道403号	下高井郡山ノ内町夜間瀬6469	2,795	3,438	6.2	0.35	44.8
〃	下高井郡山ノ内町夜間瀬6469	2,795	3,438	6.2	0.35	28.1
〃	下高井郡山ノ内町夜間瀬2672-8	5,341	6,836	3.4	0.69	22.7
豊野南志賀公園線	高山村・山ノ内町境～一般国道292号間	1,872	2,284	10.4	1.01	29.4
宮村湯田中停車場線	中野市・山ノ内町境～宮村湯田中停車場線間	656	781	6.4	0.11	38.2
〃	宮村湯田中停車場線～角間中野線間	656	781	6.4	0.11	25.5
〃	角間中野線～一般国道292号間	656	781	6.4	0.11	22.8
〃	一般国道292号～湯田中停車場線間	948	1,147	5.1	0.72	39.4
角間中野線	下高井郡山ノ内町佐野1167-1	380	513	1.8	0.12	37.0
〃		1,739	2,104	5.8	0.19	33.3
夜間瀬赤岩線	中野市赤岩544	213	288	6.1	0.04	32.7
奥志賀公園線		2,068	2,523	10.7	0.68	38.2
湯田中停車場線	下高井郡山ノ内町平穏4690-1	1,824	2,225	1.3	0.30	32.6
奥志賀公園栄線	奥志賀公園線～山ノ内町・木島平村境間	2,068	2,523	10.7	1.08	27.6

※斜体は推計値

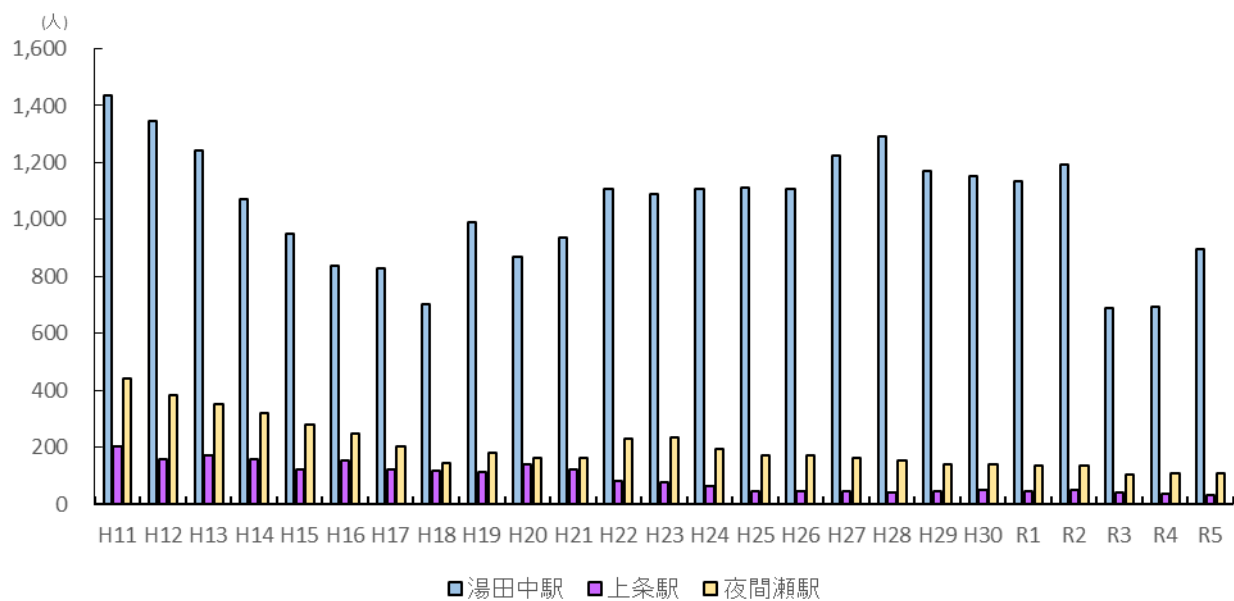
C0602 鉄道・路面電車等の状況

長野電鉄湯田中駅の乗降人員は増減を繰り返している。平成 11 年と比べ令和 5 年は、537 人（37.4%）の減少となっている。これは自動車利用者の増加と、少子化による利用者の減少が原因と考えられる。

図表 6－2 主要駅乗降人員（1 日平均）

年 次	湯 田 中 駅	上 条 駅	夜 間 瀬 駅	年 次	湯 田 中 駅	上 条 駅	夜 間 瀬 駅
	人	人	人		人	人	人
H11	1,435	204	441	H24	1,108	62	194
H12	1,344	159	382	H25	1,113	47	170
H13	1,244	170	351	H26	1,109	43	172
H14	1,070	157	321	H27	1,225	44	163
H15	951	120	279	H28	1,292	42	154
H16	839	154	247	H29	1,172	46	140
H17	827	121	203	H30	1,154	48	138
H18	700	119	145	R1	1,136	46	134
H19	990	112	182	R2	1,194	49	135
H20	869	140	161	R3	688	42	105
H21	937	122	164	R4	693	38	107
H22	1,109	83	230	R5	898	33	106
H23	1,089	75	235				

図表 6－3 主要駅乗降人員の推移



8. 自然的環境等

C0803 緑の状況

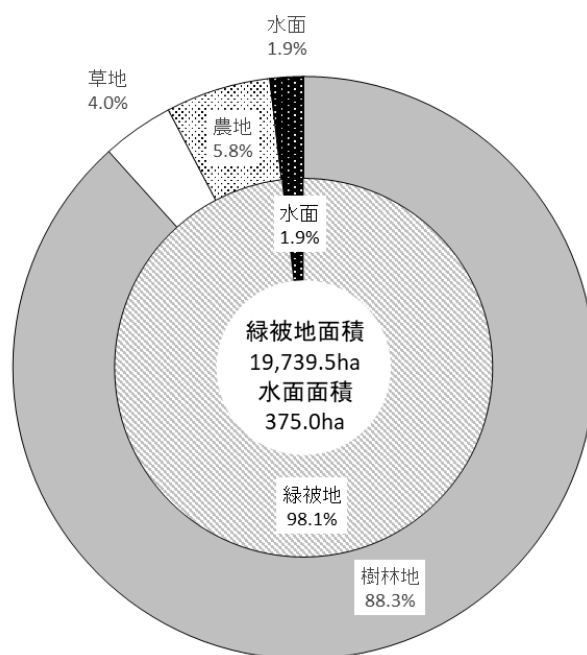
屋外レクリエーション施設は、スキー場 23 施設、キャンプ場が 1 施設、ゴルフ場 2 施設、ハイキングコース、サイクリングコース、登山道は 8 ルート、その他植物園、遊歩道等が多数存在している。全体に自然とふれあえる施設が多く、自然の中で個人の健康増進や体力作り、また集団活動を通じた社会的な連帯感を高める等、コミュニティの形成に役立っている。

都市計画区域の現存緑地の状況は樹林地が 17,764.0ha（88.3％）、農地が 1,174.6ha（5.8％）、草地が 800.9 ha（4.0％）、水面が 375.0ha（1.9％）で、緑地が都市計画区域面積 21,198.6ha の 93.1％を占めている。

図表 8－1 現存緑地（都市計画区域内）

単位:ha

区 分	被 緑 地 面 積				水面面積
		樹林地	草地	農地	
都 市 計 画 区 域	19,739.5	17,764.0	800.9	1,174.6	375.0
非線引き用途地域	41.6	12.2	1.0	28.4	5.5
非線引き用途白地	19,697.9	17,751.8	799.9	1,146.2	369.5



Ⅱ．まとめ

1．人　　口

令和 2 年の人口は 11,352 人で、平成 12 年からの 20 年間の人口推移をみると、4,548 人（28.6%）減少している。

減少の要因は、少子化による年少人口（0～14 才）の減少（全国的傾向）である。平成 12 年からの 20 年間で、年少人口は 2,187 人から 976 人になり、1,211 人（55.4%）の減少となっている。逆に老年人口（65 才以上）は、20 年間で 4,130 人から 4,762 人に、632 人（15.3%）の増加となり、高齢化が進んでいる。

2．産　　業

令和 2 年の就業者数は 6,387 人で、平成 12 年と比較すると 2,801 人の減少となっている。令和 6 年の事業所数は 443 件で、飲食店・宿泊業が 39.5%を占めている。工業出荷額は平成 3 年以降減少傾向にあり、平成 23 年には 2 億 9,600 万円まで減少したがその後は増加傾向にあり、令和 6 年は 19 億 4,700 万円となっている。商業販売額は平成 6 年をピークに減少傾向にあり、令和 3 年には 50 億 2,900 万円となり、平成 6 年の 27.5%となっている。

3．土地利用

山ノ内町は上信越高原国立公園の中心にあり、志賀高原と北志賀高原を有することから大半を森林・原野が占めており、都市計画区域面積 21,201.0ha の内、自然的土地利用が 92.4%で、都市的土地利用は 7.6%にとどまっている。都市的土地利用の中では、宅地が 28.0%、スキー場を含む、その他の空地が 41.2%を占めている。

農地転用状況は令和 2 年から令和 6 年までの 5 年間で 3.6ha(75 件)で、農地面積に対する転用率は 0.28%と前回調査時の 0.08%と比べ、大幅に増加している。

過去 5 年間の新築件数は 142 件で、用途地域内が 42 件、用途地域外 100 件と共に減少傾向にある。

4. 建 物

都市計画区域内の区域区分ごとの建物用途別棟数、建築面積、延床面積を見ると、住宅、農林漁業用施設、宿泊施設の棟数が多く、建築面積、延床面積については住宅と宿泊施設が多いことが分かる。

建物の階数別の棟数をみると、全建物数 11,491 棟のうち、1階建てが 5,112 棟(44.5%)、2階建てが 5,708 棟(49.6%)、で2階建てまでの建物が大部分を占めている。構造については木造の建物が 7,949 棟で 69.2%、残りの 30.8%が鉄筋コンクリート造、非木造の建物となっている。

建物の建築年別にみると、昭和 56 年以前に建てられた建物が 7,664 棟(66.7%)で7割近い建物が旧耐震基準で建てられていることが分かる。

5. 都市施設

山ノ内町の都市計画決定した都市施設は、都市計画道路、公園、下水道、駐車場、不燃物処理センター等があり、景観や自然環境と調和し、防災性に優れ快適で住みよい都市施設と都市基盤を整えるために、機能的な都市施設を計画的に整備する必要がある。

6. 交 通

山ノ内町を通る主要道路の推計値を除いた断面交通量は、平日 12 時間交通量が 213 台～5,341 台、平日 24 時間交通量は 288 台～6,836 台、大型車混入率は 1.3%～6.2%、混雑度は 0.04～0.69、混雑時平均旅行速度は 22.7km/h～53.5km/h となっている。

長野電鉄湯田中駅の乗降人員は平成 11 年以降増減を繰り返しており、令和 5 年には平成 11 年の 62.6%まで減少した。

8. 自然的環境等

都市計画区域の現存緑地の状況は樹林地が 17,764.0ha(88.3%)、農地が 1,174.6ha(5.8%)、草地が 800.9 ha(4.0%)、水面が 375.0ha(1.9%)で、緑地が都市計画区域面積 21,198.6ha の 93.1%を占めている。

令和 8 年 3 月

印 刷 ・ 発 行

令和7年度都市計画基礎調査

山 ノ 内 都 市 計 画
山 ノ 内 町